◆ 江東区 ◆

中小企業の景況

令和6年度第4四半期

(令和7年1月～3月期)

東京ゲートブリッジの夕景

都内中小企業の景況（令和7年1月～3月）

（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

業況は前期同様の厳しさ続く

都内中小企業の景況・6業種合計（D.I.）

今期の6業種合計の業況判断D.I.は、△4.9（前期△4.4）と前期同様の厳しさが続いた。

業種別で見ると、全ての業種において前期同様変化なく推移した。来期は、製造業が水面下ながらわずかに改善し、不動産業は好調感がやや後退すると予想している。

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。業種別では、化学工業が大幅に悪化を強めた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」（40%）、「売上の停滞・減少」（35%）、「人手不足」（18%）が上位を占めた。重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」（53%）、「経費を節減する」（45%）、「人材を確保する」（20%）の順となった。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・受注残は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格は今期並の上昇が続き、原材料価格はわずかに上昇幅が縮小すると予想している。

<卸売業>

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額はわずかに好調さを強め、収益は前期並の減少が続いた。業種別に見ると化学製品・建築材料が水面下ながら改善した。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。資金繰りはやや苦しさが強まり、在庫は前期同様の過剰感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」（34%）、2位に「仕入先からの値上げ要請」（25%）が上昇し、「利幅の縮小」（22%）と続いた。重点経営施策については「販路を広げる」（60%）、「経費を節減する」（41%）に続いて、3位に「情報力を強化する」が上昇し、「人材を確保する」と同率の18%となった。

来期の業況は今期並の厳しさが続くと予想している。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善すると見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに落着きを見せると予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益はわずかに回復の兆しが見られた。業種別では木材・建築材料が非常に厳しさを増した。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」（30%）、「仕入先からの値上げ要請」（24%）、「利幅の縮小」（18%）が上位を占めた。重点経営施策についても前期同様に「経費を節減する」（44%）、「品揃えを改善する」（25%）、「宣伝・広告を強化する」（21%）と続いている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに落着きを見せると予想している。

<サービス業>

業況は前期同様に変化なく推移した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。業種別では娯楽が大幅に厳しさを増した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続き、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「人手不足」（28%）、2位に「売上の停滞・減少」「人件費の増加」が同率の26%となり、「材料価格の上昇」（25%）と続いている。重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」（41%）、「販路を広げる」（37%）、「人材を確保する」（26%）が上位を占めた。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。価格面では料金価格は今期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇を弱めると予想している。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。業種別では設備工事の好調感が大きく後退した。価格面では請負価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。資金繰りはわずかに窮屈感を脱し、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「材料価格の上昇」（55%）、「人手不足」（42%）、3位に「人件費の増加」が上昇し18%となった。重点経営施策については前期同様に「人材を確保する」（43%）、「経費を節減する」（41%）、「販路を広げる」（37%）の順となった。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・受注残・収益は今期同様の増加が続き、施工高はわずかに増加傾向が一服すると見ている。価格面では請負価格、材料価格ともにやや落着きを見せると予想している。

<不動産業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続いた。業種別では建売・土地売買、不動産代理・仲介ともに前期同様の水準で推移した。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期同様の上昇が続いた。在庫は前期並の不足感が続き、人手も前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「商品物件の高騰」（35%）、「商品物件の不足」（26%）、「同業者間の競争の激化」（25%）が上位を占めた。重点経営施策も前期同様に「情報力を強化する」（39%）、「販路を広げる」（30%）、「経費を節減する」（27%）の順となった。

来期の業況はわずかに好調感が後退すると予想している。売上額・収益はやや増加傾向が一服すると見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともに今期並の上昇が続くと予想している。

[注]○D. I (Diffusion Index の略)

D. I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○D. I. (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD. I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD. I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景況の方向をみる方法です。

江東区内中小企業の景況（令和7年1月～3月）

（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

**業況（ $\Delta 14.7 \rightarrow \Delta 10.9$ ）は全業種でやや改善傾向が見られた。
～製造業で3.7ポイント、卸売業で4.6ポイント、
小売業で6.3ポイント、サービス業で2.2ポイント改善した～**

江東区内中小企業の景況・4業種合計（D.I.） ※全都是6業種合計

業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-10.9（前期は-14.7）と悪化幅は若干縮小した。業種別に見ると、製造業で3.7ポイント、卸売業で4.6ポイント、小売業で6.3ポイント、サービス業で2.2ポイントと全ての業種でやや改善傾向が見られた。

来期の業況判断DIは、今期同様の水準で推移すると予想している。業種別に見ると、卸売業で好調感は強まるものの、他の3業種はすべて今期並の悪化幅が続くと見込んでいる。

	前期	今期	前期との増減	来期予想	今期との増減
製造業	-15.7	-12.0	3.7	-12.9	-0.9
卸売業	11.0	15.6	4.6	18.9	3.3
小売業	-26.0	-19.7	6.3	-20.4	-0.7
サービス業	-15.5	-13.3	2.2	-12.8	0.5
総合	-14.7	-10.9	3.8	-11.1	-0.2

※前期(2024年10～12月) 来期(2025年4～6月)
※「総合」は上記の4業種でのD.I.値

<製造業>

業況はやや悪化幅が縮小した。売上額と受注残はかなり回復の兆しが見られ、収益は前期並の減益幅で推移した。価格面では、販売価格は前期並の上昇が続き、原材料価格は上昇幅が縮小した。原材料在庫はわずかに適正水準を下回った。

来期の業況は今期同様の厳しさが続く予想している。売上額と収益は今期並の減少・減益幅で推移し、受注残はわずかに上昇に転じると見込まれている。販売価格は上昇が弱まり、原材料価格は今期並の上昇幅で推移すると予想している。

<卸売業>

業況は前期を上回る好調感が続いた。売上額は堅調に推移したが、収益は減少に転じてわずかに水面下に落ち込んだ。価格面では、販売価格は前期並の上昇で推移し、仕入価格は厳しい状況が続くが上昇幅はわずかに縮小した。在庫数量は大きく在庫が積み増した。

来期の業況はやや好調感が増すと予想している。売上額は増勢に陰りが見え始め、収益も大きく低迷すると見込んでいる。販売価格はわずかに上昇が弱まり、仕入価格は引き続き厳しい状況は続くものの上昇傾向はかなり弱まると予想している。

<小売業>

業況は悪化幅がかなり縮小した。売上額は前期同様の厳しさが続くが、収益は悪化幅が大きく改善した。価格面では、販売価格は好調感が後退したものの、仕入価格は上昇幅が大きく弱まった。在庫数量は過剰から品薄へと転じ、やや不足感が強まっている。

来期の業況は厳しさが続く見込まれている。売上額は前期並の減少幅で、収益は多少持ち直すと予想している。販売価格と仕入価格はともに上昇傾向が幾分弱まると見込まれている。

<サービス業>

業況は悪化傾向がやや弱まり、売上額と収益は減少・減益幅がかなりの改善傾向となった。価格面では、料金価格は変動なく推移し、材料価格は上昇が弱まり若干落ち着きを見せた。

来期の業況は悪化傾向が若干弱まると見込まれている。売上額と収益はやや回復の兆しが見られると予想している。また、料金価格はほぼ横這いだが、材料価格は上昇幅が幾分縮小すると見込まれている。

製造業

売上額・受注残・収益の動向と業況判断

業況は前期△15.7 から今期△12.0 と若干改善した。売上額（前期△10.3 から今期△4.4）はかなりの減少を弱め、受注残（前期△7.1 から今期△0.2）はほぼ水面まで持ち直した。収益（前期△5.4 から今期△3.8）は前期同様の水準となった。

価格・在庫動向

販売価格（前期 10.5 から今期 10.7）は前期同様の上昇が続いた。原材料価格（前期 27.2 から今期 21.0）は上昇が弱まり、原材料在庫は前期△1.7 から今期△3.3 とわずかに適正水準を下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（前期△7.5 から今期△2.6）は厳しさが若干和らいだものの、借入難易度（前期△7.3 から今期△11.7）は窮屈感が強まった。今期借入をした・または予定ありの企業は 12.7%で、前期の 8.7%より 4.0 ポイント増加し、設備投資を実施した・または予定ありの企業は 9.8%で、前期の 8.7%より 1.1 ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が24.5%で今期も最多となり、次いで「原材料高」が23.5%、「同業者間の競争の激化」が14.7%で続き、前期と同位になった。

重点経営施策は、「販路を広げる」が39.2%で今期も最多となり、次いで「経費を節減する」が33.3%、「人材を確保する」が12.7%となった。

来期の見通し

来期の見通しは、業況（△12.9予想）は今期並の悪化幅で推移すると予想している。売上額（△2.1予想）はわずかに改善し、受注残（0.9予想）と収益（△3.5予想）は今期同様の水準が続くと見込まれている。販売価格（10.5予想）と原材料価格（21.6予想）も今期並の上昇幅で推移すると予想している。

江東区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測

【製造業】業況と売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

【製造業】設備投資動向

【製造業】 経営上の問題 (%)

令和6年4~6月期	令和6年7~9月期	令和6年10~12月期	令和7年1~3月期
売上の停滞・減少 31.4%	売上の停滞・減少 28.8%	売上の停滞・減少 29.1%	売上の停滞・減少 24.5%
原材料高 25.7%	原材料高 26.0%	原材料高 27.2%	原材料高 23.5%
同業者間の競争の激化 16.2%	同業者間の競争の激化 17.3%	同業者間の競争の激化 17.5%	同業者間の競争の激化 14.7%
利幅の縮小 10.5%	利幅の縮小 9.6%	利幅の縮小 9.7%	人手不足 9.8%
人手不足 仕入先からの値上げ要請 8.6%	人手不足 仕入先からの値上げ要請 7.7%	人手不足 仕入先からの値上げ要請 5.8%	利幅の縮小 8.8%

【製造業】 重点経営施策 (%)

令和6年4~6月期	令和6年7~9月期	令和6年10~12月期	令和7年1~3月期
経費を節減する 41.9%	販路を広げる 38.5%	販路を広げる 42.7%	販路を広げる 39.2%
販路を広げる 40.0%	経費を節減する 37.5%	経費を節減する 38.8%	経費を節減する 33.3%
情報力を強化する 10.5%	人材を確保する 14.4%	情報力を強化する 13.6%	人材を確保する 12.7%
人材を確保する 9.5%	情報力を強化する 9.6%	人材を確保する 10.7%	情報力を強化する 7.8%
不採算部門を整理・縮小する 5.7%	不採算部門を整理・縮小する 機械化を推進する 3.8%	不採算部門を整理・縮小する 工場・機械を増設・移設する 3.9%	不採算部門を整理・縮小する 提携先を見つける 2.9%

製造業 業種別動向

■ 繊維工業、衣服、その他繊維製品

業況（前期 $\Delta 43.2$ →今期 $\Delta 30.0$ ）は水面下ながらかなり持ち直し、売上額（ $\Delta 9.7$ → $\Delta 8.0$ ）と収益（ $\Delta 9.7$ → $\Delta 8.0$ ）は前期並の悪化幅となった。販売価格（ $\Delta 8.0$ → $\Delta 8.0$ ）は前期同様の低下基調で、原材料価格（ $\Delta 2.2$ → $\Delta 5.7$ ）は多少下降幅が拡大した。原材料在庫（ $\Delta 8.0$ → $\Delta 8.0$ ）は変動なく不足感が続き、資金繰り（ $\Delta 8.0$ → $\Delta 8.0$ ）も変動なく厳しい状況が続いている。

■ 木材、木製品

業況（前期 $\Delta 49.8$ →今期 $\Delta 43.2$ ）は厳しい状況が続いているもののやや持ち直した。売上額（ $\Delta 38.9$ → $\Delta 41.9$ ）は増減なく推移し、収益（ $\Delta 40.7$ → $\Delta 50.3$ ）はかなり低迷が強まっている。販売価格（ $\Delta 18.7$ → $\Delta 21.4$ ）はやや下降傾向を強めたが、原材料価格（ 28.1 → 26.6 ）は前期並みの上昇が続き、原材料在庫（ 8.8 → $\Delta 1.7$ ）は過剰から品薄へと転じた。資金繰り（ 1.5 → $\Delta 3.2$ ）はやや窮屈感が現れた。

■ 出版、印刷、製版、製本業

業況（前期 $\Delta 9.3$ →今期 $\Delta 14.6$ ）は更に低調感を強めた。売上額（ $\Delta 8.7$ → $\Delta 3.9$ ）は悪化幅が縮小し、収益（ $\Delta 2.9$ → 1.9 ）は水面下を脱してプラスに転じた。販売価格（ 16.4 → 21.9 ）は上昇が強まり、原材料価格（ 29.9 → 32.4 ）はわずかに上昇して厳しい状況が続いている。原材料在庫（ $\Delta 2.2$ → $\Delta 2.1$ ）は前期並の適正水準に保たれた。資金繰り（ $\Delta 11.1$ → $\Delta 5.9$ ）は厳しさがかなり和らいだ。

■ 金属製品、建設用金属製品

業況（前期 $\Delta 2.2$ →今期 $\Delta 0.5$ ）は前期同様に変化なく推移している。売上額（ $\Delta 6.4$ → $\Delta 1.3$ ）はかなり持ち直し、収益（ $\Delta 2.3$ → $\Delta 0.2$ ）もわずかに改善した。販売価格（ 14.0 → 10.6 ）は上昇傾向がやや弱まり、原材料価格（ 28.5 → 15.0 ）は厳しさが続くものの上昇は大幅に弱まった。原材料在庫（ $\Delta 3.6$ → $\Delta 4.1$ ）は前期並みの不足感が続き、資金繰り（ $\Delta 2.9$ → $\Delta 2.3$ ）も横這いの状況が続いている。

■ 一般機械器具、金型

業況（前期 $\Delta 15.4$ →今期 $\Delta 9.5$ ）はかなり厳しさが和らいたが、売上額（ $\Delta 1.1$ → $\Delta 16.4$ ）と収益（ $\Delta 10.8$ → $\Delta 18.1$ ）は減少・減益幅が大幅に拡大した。販売価格（ $\Delta 5.6$ → 11.1 ）は大きく好転し、原材料価格（ 50.0 → 31.1 ）も厳しさは続くものの大幅に落ち着きを見せた。原材料在庫（ $\Delta 2.8$ → 2.8 ）は幾分在庫過剰に転じ、資金繰り（ $\Delta 6.5$ → 3.1 ）は窮屈感を脱した。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測

卸 売 業

売上・収益の動向と業況判断

業況は前期11.0 から今期15.6 と好感が強まった。売上額は前期7.8 から今期7.7と前期並の増益が続き、収益は前期3.3 から今期△1.6と増加から減少に転じた。

価格・在庫動向

販売価格は前期 31.2 から今期 31.1と前期同様の増益となり、仕入価格は前期 53.1 から今期 49.4 と非常に厳しい状況が続いているがやや下降した。在庫数量は前期△5.2から今期13.2と大幅に在庫が積み増した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（前期3.2から今期9.6）はかなり容易さが増したが、借入難易度（前期0.0 から今期△5.0）には窮屈感が表れた。今期借入をした・または予定ありの企業は 5.0%で、前期の 20.0%より 15.0 ポイント減少し、設備投資を実施した・または予定ありの企業は 21.1%で、前期の 15.0%より 6.1 ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「利幅の縮小」が25.0%で最多となり、次いで「仕入先からの値上げ要請」が20.0%、「売上の停滞・減少」、「人手不足」、「同業者間の競争の激化」が15.0%と続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」が35.0%で今期も最多となり、次いで「人材を確保する」、「情報力を強化する」、「経費を節減する」が20.0%、「流通経路の見直しをする」が15.0%となった。

来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（18.9予想）はやや好調感が強まると予想している。売上額（2.4予想）は軟調に推移し、収益（△9.2予想）は減益幅が拡大すると見込まれている。販売価格（28.8予想）はわずかに上昇を弱め、仕入価格（40.5予想）は厳しい状況は続くものの上昇傾向は弱まると予想している。

江東区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測

【卸売業】 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

【卸売業】 設備投資動向

【卸売業】 経営上の問題 (%)

令和6年4~6月期		令和6年7~9月期		令和6年10~12月期		令和7年1~3月期	
利幅の縮小	29.2%	利幅の縮小 売上の停滞・減少	29.2%	利幅の縮小	23.8%	利幅の縮小	25.0%
仕入先からの値上げ要請 売上の停滞・減少	25.0%	仕入先からの値上げ要請	25.0%	売上の停滞・減少 同業者間の競争の激化 仕入先からの値上げ要請	19.0%	仕入先からの値上げ要請	20.0%
人手不足／同業者間の競争の激化／取引先の減少／人件費の増加／輸入品との競争の激化／合理化の不足／販売商品の不足	8.3%	人手不足 為替レートの変動	16.7% 12.5%	人手不足 販売商品の不足	14.3%	同業者間の競争の激化 人手不足 売上の停滞・減少	15.0%

【卸売業】 重点経営施策 (%)

令和6年4~6月期		令和6年7~9月期		令和6年10~12月期		令和7年1~3月期	
販路を広げる	33.3%	販路を広げる	37.5%	販路を広げる	33.3%	販路を広げる	35.0%
人材を確保する 情報力を強化する 経費を節減する	20.8%	情報力を強化する 経費を節減する 人材を確保する	25.0% 20.8%	情報力を強化する 経費を節減する 品揃えを充実する 人材を確保する 流通経路の見直しをする	23.8% 19.0% 9.5%	人材を確保する 情報力を強化する 経費を節減する	20.0%
品揃えを充実する	16.7%	品揃えを充実する	12.5%	流通経路の見直しをする	9.5%	流通経路の見直しをする	15.0%

卸売業 業種別動向

■ 木材、竹材

業況（前期59.2→今期69.3）は良好感が大きく増加し、売上額（48.3→96.7）と収益（54.2→91.8）も増加・増益傾向を非常に大きく強めた。価格については、販売価格（44.7→51.3）と仕入価格（75.7→80.8）は前期からやや上昇傾向を強めた。在庫数量（19.8→52.7）は極端に過多感が強まったが、資金繰り（24.5→72.7）では容易さが大幅に増した。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測

小 売 業

売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△26.0 から今期△19.7 と厳しさはかなり和らいだ。売上額は前期△13.3 から今期△12.0と前期並の悪化幅で推移したが、収益は前期△28.5 から今期△14.6と水面下ながら大幅に持ち直した。

価格・在庫動向

販売価格は前期 18.7 から今期 13.5と増勢はやや後退したが、仕入価格は前期 33.3 から今期 25.6 と厳しい状況は続くものの大幅に改善した。在庫数量は前期5.2から今期△5.3と過剰から品薄へと大きく転じた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期△5.3から今期△5.1と前期並みの窮屈感が続き、借入難易度は前期△8.8 から今期△14.3と厳しさが増した。今期借入をした・または予定ありの企業は 7.7%で、前期の 8.1%より 0.4ポイント減少し、設備投資を実施した・または予定ありの企業は 0.0%で、前期の 5.4%より 5.4ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が28.2%で最多となり、次いで「仕入先からの値上げ要請」が23.1%、「同業者間の競争の激化」が17.9%と続いた。

重点経営施策は、「経費を節減する」が30.8%で今期も最多となり、次いで「宣伝・広告を強化する」、「品揃えを改善する」が15.4%、「売れ筋商品を取り扱う」が12.8%となった。

来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（△20.4予想）は今期同様の厳しさが続くことと予想している。売上額（△10.4予想）は今期並の減少幅で、収益（△8.8予想）は減益幅がやや縮小すると見込まれている。販売価格（7.5予想）はかなり上昇を弱め、仕入価格（17.7予想）は厳しい状況は続くものの上昇傾向は大きく弱まると予想している。

江東区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測

【小売業】 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

【小売業】 設備投資動向

【小売業】 経営上の問題 (%)

期	売上の停滞・減少	仕入先からの値上げ要請	同業者間の競争の激化 利幅の縮小	大型店との競争の激化
令和6年4~6月期	36.1%	33.3%	16.7%	13.9%
令和6年7~9月期	34.2%	26.3%	15.8%	10.5%
令和6年10~12月期	40.5%	27.0%	21.6%	13.5%
令和7年1~3月期	28.2%	23.1%	17.9%	7.7%

【小売業】 重点経営施策 (%)

期	経費を節減する	宣伝・広告を強化する	売れ筋商品を取り扱う	商店街事業を活性化させる
令和6年4~6月期	27.8%	19.4%	11.6%	11.1%
令和6年7~9月期	39.5%	15.8%	10.3%	10.5%
令和6年10~12月期	40.5%	18.9%	16.2%	13.5%
令和7年1~3月期	30.8%	15.4%	12.8%	7.7%

小売業 業種別動向

■ 衣類、呉服、身の回り品

業況（前期 $\Delta 26.6$ →今期 $\Delta 29.8$ ）は前期から更に低調感を強めた。売上額（ $\Delta 25.0$ → $\Delta 13.3$ ）と収益（ $\Delta 43.1$ → $\Delta 17.4$ ）は減少・減益傾向が大幅に縮小した。販売価格（ $\Delta 0.2$ → $\Delta 2.3$ ）はほぼ横這いで推移し、仕入価格（ 29.4 → $\Delta 0.8$ ）は大きく下降に転じ良好感が出た。在庫数量（ $\Delta 1.2$ → $\Delta 0.1$ ）は適正水準が続き、資金繰り（ $\Delta 11.6$ → $\Delta 6.3$ ）はやや窮屈感が緩和した。

■ 飲食料品

業況（前期 $\Delta 11.3$ →今期 $\Delta 8.6$ ）はわずかに悪化幅が縮小した。売上額（ $\Delta 13.0$ → $\Delta 9.8$ ）は減少が一服し、収益（ $\Delta 23.4$ → $\Delta 11.5$ ）はかなり回復の兆しを見せた。販売価格（ 16.2 → 12.7 ）は若干上昇が弱まり、仕入価格（ 28.1 → 18.7 ）はかなり落ち着きをみせた。在庫数量（ $\Delta 0.1$ → $\Delta 7.3$ ）は品薄感が強くなり、資金繰り（ $\Delta 12.3$ → $\Delta 5.8$ ）は厳しさが和らいだ。

■ 家具、じゅう器、家電・家庭用機械

業況（前期 $\Delta 49.4$ →今期 $\Delta 33.8$ ）は厳しい状況は続くものの大きく改善傾向が見られた。売上額（ $\Delta 16.0$ → $\Delta 20.6$ ）は減少を強めたが、収益（ $\Delta 26.4$ → $\Delta 18.3$ ）は大きく持ち直した。販売価格（ 18.1 → 16.0 ）は前期同様の好調感が続き、仕入価格（ 39.4 → 52.9 ）は大幅に上昇が強まった。在庫数量（ 1.3 → 1.3 ）は適正水準が続き、資金繰り（ 0.5 → $\Delta 2.7$ ）はわずかに厳しい状況に転じた。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測

サービス業

売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△15.5 から今期△13.3 とわずかに改善傾向となった。売上額は前期△12.1 から今期△8.3、収益は前期△18.5 から今期△13.5と減少・減益幅はやや縮小した。

価 格 動 向

料金価格は前期 0.5 から今期 1.1とほぼ横這いとなり、材料価格は前期 29.6 から今期 22.4と上昇が弱まりかなり落ち着きを見せた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期△17.4から今期△14.0と窮屈感は多少弱まったが、借入難易度は前期△6.9 から今期△14.8と窮屈感が強まった。今期借入をした・または予定ありの企業は 3.1%で、前期の 3.0%より 0.1 ポイント増加し、設備投資を実施した・または予定ありの企業は 6.3%で、前期の 9.1%より 2.8 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「材料価格の上昇」と「売上の停滞・減少」が34.4%でともに最多となり、次いで「同業者間の競争の激化」(21.9%)となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」が46.9%で今期も最多となり、次いで「販路を広げる」(21.9%)、「宣伝・広告を強化する」(12.5%)と前期同様に続いた。

来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況(△12.8予想)は今期並の悪化幅で推移し、売上額(△3.5予想)と収益(△9.6予想)は減少・減益幅がやや縮小すると見込まれている。料金価格(2.2予想)は変動なく推移するが、材料価格(15.8予想)は上昇が弱まり多少落ち着きを見せると予想している。

江東区と全都のサービス・業況の動き(実績)と来期の予測

【サービス業】 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

【サービス業】 設備投資動向

日銀短観

【調査対象企業数】

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,735社	5,236社	8,971社	99.0%
うち大企業	914社	812社	1,726社	98.7%
中堅企業	1,047社	1,515社	2,562社	99.3%
中小企業	1,774社	2,909社	4,683社	98.9%

<回答期間> 令和7年2月26日～3月31日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

	2024年度	2025年度			2025年度		
		上期	下期				
米ドル円 (円/ドル)	2024年12月調査	146.88	147.61	146.15	—	—	—
	2025年3月調査	147.94	148.16	147.72	147.06	147.17	146.95
ユーロ円 (円/1-0)	2024年12月調査	159.03	160.17	157.90	—	—	—
	2025年3月調査	159.43	160.47	158.39	157.45	157.57	157.33

【売上高】

(前年度比・%)

		2024年度		2025年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	2.8	0.1	1.0	—
	国内	2.1	0.1	1.3	—
	輸出	4.2	0.2	0.6	—
	非製造業	3.6	0.3	0.8	—
	全産業	3.3	0.2	0.9	—
中堅企業	製造業	3.5	0.0	1.6	—
	非製造業	4.1	1.1	1.5	—
	全産業	3.9	0.8	1.5	—
中小企業	製造業	3.0	0.5	0.7	—
	非製造業	2.8	1.0	-0.1	—
	全産業	2.8	0.9	0.1	—
全規模合計	製造業	3.0	0.2	1.1	—
	非製造業	3.5	0.7	0.7	—
	全産業	3.3	0.5	0.8	—

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2024年12月調査		2025年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
大企業						
製造業	14	13	12	-2	12	0
非製造業	33	28	35	2	28	-7
全産業	23	20	23	0	20	-3
中堅企業						
製造業	11	8	11	0	4	-7
非製造業	22	15	25	3	18	-7
全産業	18	13	19	1	12	-7
中小企業						
製造業	1	0	2	1	-1	-3
非製造業	16	8	16	0	9	-7
全産業	10	6	10	0	5	-5
全規模合計						
製造業	8	5	7	-1	4	-3
非製造業	20	14	21	1	15	-6
全産業	15	10	15	0	10	-5

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2024年12月調査		2025年3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
中小企業							
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-20	-19	-19	1	-19	0
	うち素材業種	-25	-24	-22	3	-23	-1
	加工業種	-16	-16	-17	-1	-17	0
	非製造業	-8	-9	-8	0	-9	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-18	-17	-16	2	-16	0
	うち素材業種	-26	-25	-23	3	-23	0
	加工業種	-13	-12	-12	1	-11	1
	非製造業	-	-	-	-	-	-
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	17	/	13	-4	/	/
	うち素材業種	17	/	14	-3	/	/
	加工業種	15	/	13	-2	/	/
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	17	/	16	-1	/	/
	うち素材業種	22	/	19	-3	/	/
	加工業種	14	/	14	0	/	/
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	29	34	27	-2	37	10
	うち素材業種	26	31	25	-1	36	11
	加工業種	31	36	28	-3	39	11
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	27	31	30	3	37	7
	うち素材業種	58	58	57	-1	62	5
	加工業種	50	51	50	0	57	7
非製造業	加工業種	63	63	62	-1	66	4
	非製造業	53	56	57	4	61	4

日銀短観は、全国に企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを統計上の目的としており、日本銀行金融政策当局が業況等の現状・先行きに関する判断(判断項目)や、事業計画に関する実績・予測(計数項目)など、企業活動全般に関する調査項目について全国の調査対象企業に四半期ごとに実施する統計調査である。サンプル数が多く、回収率も高いことから、数多くある経済指標の中でも注目度の高い統計である。(出典：日本銀行HP)

特別調査「外国人・海外情勢と中小企業について」

(令和7年3月上旬調査)

- 注1. 以下に示す割合は区内の中小企業(全6業種=220事業所)の回答を集計したものであるが、業種別の分析については回答企業数の少ない「建設業」(5社)と「不動産業」(9社)は除外して行っています。
- 注2. 回答割合は小数点第2位を四捨五入して表記しているため、単数回答での割合の合計が100.0%にならないことがあります。
- 注3. 複数の選択肢を合わせた『(計)』の割合は、各選択肢の合計実数値で再計算しているため、グラフに表記された値の単純合計値とは異なる場合があります。

本調査結果の特徴	① 外国人との接触機会・ビジネスチャンスを増やす意向	【外国人との接触機会】 「コロナ前とほぼ同水準」30.7% 「コロナ前を上回っている」16.8% 【ビジネスチャンスを増やす意向】 「ない」45.6% 「ある」18.3%
	② 外国人労働者の雇用状況	・『雇用している』9.4%(2020年1～3月期調査9.0%) 従業員全体のうち、外国人労働者を雇用している割合「10%未満」5.9% ・『雇用していない』90.5%(2020年1～3月期調査91.0%) 雇用していない理由「人手が充足しており必要ない」47.0%
	③ 外国人・外国企業向けの売上状況	・『売上がある』20.2%(2020年1～3月期調査12.7%) ・『売上がない』79.8%(2020年1～3月期調査87.3%)
	④ 外国向けの売上を増加させる取組み	・『取組みを行っている』6.5%(2020年1～3月期調査7.4%) 「製品・商品・サービス面の開発強化」3.0% ・『取組みを行っていない』93.6%(2020年1～3月期調査92.6%) 「国内だけで十分な売上がある」42.9%
	⑤ 特別設問 2025年中の賃上げ見通し (引き上げ率・引き上げない理由)	・『引上げる』22.7% (引上げ率)「0%以上2%未満」13.8% ・『引上げない』77.2% (引上げない理由)「自社に従業員はいない(家族経営など)」23.6%

① 外国人との接触機会・ビジネスチャンスを増やす意向

区内の中小企業を対象に、昨今自社を取巻く事業環境や地域社会の中で、外国人の方と接触する機会がコロナ前の水準に戻っているという実感があるか、また、外国人との関わりの中で今後ビジネスチャンスを増やしたいという意向があるか伺った。

その結果、外国人との接触機会について、「コロナ前とほぼ同水準」との回答が30.7%であった。また、「コロナ前を上回っている」が16.8%、「わからない」との回答が49.5%であった。外国人とのビジネスチャンスを増やす意向については、「全くない」と「どちらかというとない」を合わせた『ない』との回答が45.6%であった。一方、「大いにある」「どちらかというところある」を合わせた『ある』との回答が18.3%となった。また、「わからない」との回答が35.1%であった。

図表1 外国人との接触機会、ビジネス拡大の意向

② 外国人労働者の雇用状況

次に、外国人労働者の雇用状況と雇用している場合の従業員全体に占める外国人労働者の割合、雇用していない場合の理由について伺った。

その結果、『外国人労働者を雇用している』との回答が9.4%となり、2020年1～3月期調査(9.0%)と比較し0.4ポイント増加した。従業員全体に占める割合については「10%未満」が5.9%(2020年1～3月期調査以下同様、4.5%)、「10%～20%」1.5%(1.1%)、「20%～30%」1.5%(2.2%)となった。一方、『外国人を雇用していない』が90.5%で2020年1～3月期調査(91.0%)より△0.5ポイントとなった。そのうち「人手が充足しており必要ない」が47.0%、「コミュニケーションなどで心配がある」29.2%、「受入負担(就労環境整備、育成コスト等)が重い」7.4%であった。

業種別では、『外国人労働者を雇用している』企業のうち、小売業が12.9%と最も高く、次いで、卸売業(10.0%)、製造業(9.0%)、サービス業(3.1%)の順となった。

図表2 外国人労働者の雇用状況

③ 外国人・外国企業向けの売上状況

更に、自社における売上全体に占める外国人(旅行客を含む)、もしくは外国企業向けの売上げ(輸出を含む)はどれくらいあるか伺った。

その結果、「外国人向けの売上はない」と回答した企業が79.8%で、2020年1～3月期調査(87.3%)と比較して△7.5ポイントとなった。一方、『外国人向けの売上がある』とした企業は20.2%となり、2020年1～3月期調査(12.7%)と比較して7.5ポイント増加した。そのうち売上全体に占める割合は「10%未満」が12.8%(2020年1～3月期調査以下同様、6.0%)、「10%～20%」5.4%(4.5%)、「20%～30%」2.0%(1.1%)となった。

業種別では、『外国向け売上がある』と回答した企業のうち、卸売業が30.0%と最も高く、次いで小売業(25.7%)、サービス業(25.0%)、製造業(13.9%)の順となっている。

図表3 売上全体に占める外国人向けの売上

④ 外国向けの売上を増加させる取組み

自社における外国向けの売上げを増加させるための取組みについて調査したところ、増加させる取組みを『行っている』企業が6.5%あり、2020年1～3月期調査(7.4%)と比較して0.9ポイント減少した。そのうち、「製品・商品・サービス面の開発強化」が3.0%(2020年1～3月期調査以下同様、2.6%)と最も高く、次いで、「営業力の強化」が2.5%(1.5%)、「ネットや広告による情報発信」が1.0%(2.2%)の順となった。一方、『行っていない』企業が93.6%で、2020年1～3月期調査(92.6%)と比較して1.0ポイント増加したが、大多数の企業において特別な取組みを行っていない結果となった。その理由としては、「国内だけで十分な売上がある」が42.9%(42.7%)、「何をすればいいかわからない」が25.1%(22.1%)、「資金面で余裕がない」が19.7%(12.0%)と続いた。

図表4 外国向け売上を増加させる取組み状況

⑤ 特別設問 2025年中の賃上げ見通し(引上げ率・引上げない理由)

最後に、特別設問として、人材の定着などに向けて、2025年中に賃金(定期昇給分除く、賞与や一時金除く)の引上げを実施(実施予定を含む)しているか伺った。また、引上げる場合はその賃金引上げ率を、引上げない場合は引上げない理由について伺った。

その結果、『引上げる』と回答した企業が22.7%で、そのうち「0%以上～2%未満」13.8%、「2%以上4%未満」3.0%、「6%以上」5.9%であった。一方、『引上げない』との回答が77.2%と半数以上の企業が引上げない意向であり、その理由としては「自社に従業員はいない(家族経営など)」23.6%、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」18.7%、「今後の業績見通しが不透明」16.7%、「売上の低迷や伸び悩み」9.9%、「同業や同地域内の他社が上げていない」4.4%であった。

業種別では、『引上げる』と回答した企業のうち、卸売業が30.0%と最も高く、次いで、製造業(22.7%)、サービス業(18.8%)、小売業(15.5%)の順となった。

図表5 賃金引上(予定)率または賃上しない理由

中小企業景況調査 比較表

令和7年1月～3月期

製造業

【今期の景況】

	全体		木材・木製品		繊維工業、衣服・その他繊維製品		一般機械器具、金型		金属製品、建設用金属製品		出版、印刷、製版、製本業		
	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	
業況	-12	-10	-43	-33	-30	-6	-10	-14	-1	-10	-15	-17	
売上額	-4	-3	-42	-16	-8	-8	-16	-6	-1	-6	-4	-8	
受注残	0	-4	-27	-14	-8	-3	19	-1	-3	-8	3	-7	
収益	-4	-6	-50	-16	-8	-13	-18	-7	0	-7	2	-11	
販売価格	11	22	-21	32	-8	20	11	30	11	17	22	15	
原材料価格	21	44	27	62	-6	40	31	49	16	38	32	41	
原材料在庫	-3	3	-2	8	-8	3	3	8	-4	1	-2	4	
資金繰り	-3	-10	-3	-20	-8	-6	3	-15	-2	-8	-5	-15	
雇用	残業時間	-3	1	-25	-10	0	3	0	-1	5	2	0	0
	人手	-7	-15	0	-19	0	-12	0	-9	5	-11	-6	-10
同期比	売上額	-5	3	0	-3	0	3	-17	4	-10	-1	-6	0
	収益	-4	-4	0	-19	0	-3	-17	1	-10	-7	0	-6
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	25	35	100	48	50	24	17	41	20	38	41	42
	② 原材料高	24	40	50	48	50	49	-	42	10	36	35	35
	③ 同業者間の競争の激化	15	13	-	13	-	11	-	19	10	12	35	19
	④ 人手不足	10	18	25	23	-	20	33	18	5	18	6	11
	⑤ 利幅の縮小	9	17	25	29	-	16	-	18	-	14	18	23
重点経営施策	① 販路を広げる	39	53	75	58	50	55	17	58	35	50	65	63
	② 経費を節減する	33	45	75	61	100	49	17	48	20	39	53	48
	③ 人材を確保する	13	20	50	29	-	22	17	20	5	17	6	14
	④ 情報力を強化する	8	11	-	7	-	14	-	7	-	10	24	14
	⑤ 提携先を見つける	3	6	-	13	-	8	17	9	5	7	6	7
借入の難易度	-12	-4	-75	-23	50	-1	0	-8	0	-2	-19	-10	

【来期の景況見通し】

業況	-13	-7	-28	-21	-37	-9	16	-12	-9	-7	-20	-18	
売上額	-2	-1	-5	-11	1	1	22	-2	5	-1	-8	-7	
受注残	1	-3	-3	-8	1	2	18	-2	2	-3	2	-6	
収益	-4	-6	-3	-12	1	-8	12	-5	-3	-7	-5	-12	
販売価格	11	20	-5	25	-6	21	13	22	0	15	22	14	
原材料価格	22	39	26	46	-8	36	29	48	20	36	29	35	
原材料在庫	-2	2	-1	2	1	1	6	6	0	1	-2	2	
資金繰り	-6	-10	-4	-19	-8	-5	-10	-15	-1	-7	-11	-15	
雇用	残業時間	-2	0	-25	-7	0	0	0	2	5	0	0	-3
	人手	-7	-16	0	-19	0	-12	0	-10	5	-14	-6	-11

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 比較表

令和7年1月～3月期

卸売業

【今期の景況】

		全体		木材、竹材	
		江東区	全都	江東区	全都
業況		16	-6	69	69
売上額		8	3	97	97
収益		-2	-5	92	92
販売価格		31	32	51	51
仕入価格		49	47	81	81
在庫		13	7	53	53
資金繰り		10	-7	73	73
雇用	残業時間	0	1	0	0
	人手	-15	-18	0	0
同期比	売上額	15	10	33	33
	収益	5	0	67	67
	販売価格	25	37	33	33
経営上の問題点	① 利幅の縮小	25	22	-	-
	② 仕入先からの値上げ要請	20	25	67	67
	③ 同業者間の競争の激化	15	21	-	-
	④ 人手不足	15	17	-	-
	⑤ 売上の停滞・減少	15	34	-	-
重点経営施策	① 販路を広げる	35	60	-	-
	② 人材を確保する	20	18	-	-
	③ 情報力を強化する	20	18	33	33
	④ 経費を節減する	20	41	33	33
	⑤ 流通経路の見直しをする	15	5	33	33
借入の難易度		-5	-2	0	0

小売業

【今期の景況】

		全体		家具・じゅう器 家電・ 家庭用機械		飲料製品		衣服・呉服、 身の回り品	
		江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都
業況		-20	-14	-34	-15	-9	-15	-30	-24
売上額		-12	-1	-21	-6	-10	0	-13	-8
収益		-15	-11	-18	-13	-12	-12	-17	-16
販売価格		14	31	16	19	13	38	-2	22
仕入価格		26	44	53	39	19	47	-1	38
在庫		-5	3	1	3	-7	0	0	8
資金繰り		-5	-11	-3	-7	-6	-11	-6	-17
雇用	残業時間	0	-1	0	-3	-7	-1	0	-5
	人手	-10	-12	0	-12	-7	-14	0	-9
同期比	売上額	-10	5	-33	2	0	8	0	-5
	収益	-18	-7	-33	-6	-7	-9	0	-15
	販売価格	13	36	0	26	20	43	0	30
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	28	30	50	30	20	26	20	40
	② 仕入先からの値上げ要請	23	24	33	21	20	25	-	18
	③ 同業者間の競争の激化	18	17	17	13	27	17	-	10
	④ 大型店との競争の激化	15	16	-	21	13	16	-	16
	⑤ 商店街の集客力の低下	8	13	-	12	-	13	20	16
重点経営施策	① 経費を節減する	31	44	33	35	27	46	20	32
	② 宣伝・広告を強化する	15	21	-	18	-	19	-	22
	③ 品揃えを改善する	15	25	-	21	13	26	-	37
	④ 売れ筋商品を取り扱う	13	14	-	15	20	16	-	16
	⑤ 商店街事業を活性化させる	8	11	-	13	7	12	20	13
借入の難易度		-14	-5	-20	4	-20	-7	-20	-17

【来期の景況見通し】

業況		19	-5	86	86
売上額		2	3	44	44
収益		-9	-2	46	46
販売価格		29	28	26	26
仕入価格		41	42	18	18
在庫		7	5	30	30
資金繰り		4	-8	46	46
雇用	残業時間	5	2	0	0
	人手	-15	-17	0	0

【来期の景況見通し】

業況		-20	-13	-25	-14	-10	-13	-32	-20
売上額		-10	-1	-3	-6	-12	0	-11	-9
収益		-9	-9	-2	-13	-14	-11	-15	-14
販売価格		8	26	15	18	6	33	-3	18
仕入価格		18	40	37	35	14	44	-3	35
在庫		-5	1	1	3	-7	-2	0	6
資金繰り		-5	-10	-1	-6	-7	-12	-4	-11
雇用	残業時間	0	0	0	-3	-7	0	0	-4
	人手	-10	-12	0	-11	-7	-13	0	-10

* 季節変動調整済D-Iを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D-Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 比較表

令和7年1月～3月期

サービス業

【今期の景況】

		全 体	
		江東区	全都
業 況		-13	-3
売上額		-8	5
収 益		-14	-3
料金価格		1	22
材料価格		22	39
資金繰り		-14	-7
雇 用	残業時間	0	1
	人 手	-3	-26
同 期 比	売上額	-3	12
	収 益	-13	2
経 営 上 の 問 題 点	① 材料価格の上昇	34	25
	② 売上の停滞・減少	34	26
	③ 同業者間の競争の激化	22	22
	④ 人件費の増加	6	26
	⑤ 利幅の縮小	6	14
重 点 経 営 施 策	① 経費を節減する	47	41
	② 販路を広げる	22	37
	③ 宣伝・広告を強化する	13	17
	④ 技術力を強化する	6	10
	⑤ 不動産の有効活用を図る	3	1
借入の難易度		-15	-4

【来期の景況見通し】

業 況		-13	-1
売上額		-4	4
収 益		-10	-2
料金価格		2	20
材料価格		16	35
資金繰り		-12	-6
雇 用	残業時間	0	0
	人 手	-3	-27

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、収益、料金価格、材料価格、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～3月期		令和6年 4月～6月期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		対 前期比	7年 4-6 月期	
業 況	良 い	8.3	11.1	9.5	10.2	8.6	9.6	11.8	10.7	7.6	10.0	11.5	7.8	9.7	7.8	9.8	10.0		9.2	
	普 通	63.3	58.3	60.0	68.5	59.0	63.5	60.7	59.2	65.7	66.0	62.5	67.7	66.0	70.6	69.6	69.0		70.4	
	悪 い	28.4	30.6	30.5	21.3	32.4	26.9	27.5	30.1	26.7	24.0	26.0	24.5	24.3	21.6	20.6	21.0		20.4	
	D・I	-20.1	-19.5	-21.0	-11.1	-23.8	-17.3	-15.7	-19.4	-19.1	-14.0	-14.5	-16.7	-14.6	-13.8	-10.8	-11.0		-11.2	
	修正値	-19.4	-20.5	-20.9	-11.7	-24.3	-15.7	-15.4	-19.2	-16.9	-14.8	-15.2	-16.0	-15.7	-12.6	-12.0	-11.7	3.7	-12.9	
	傾 向 値	-27.9		-25.4		-23.7		-21.8		-20.0		-19.1		-17.1		-15.4				
売 上 額	増 加	11.9	9.8	12.4	10.1	15.1	13.3	11.8	11.3	9.5	8.9	8.7	11.4	8.7	8.7	9.8	7.8		11.8	
	変 ら ず	74.3	78.6	69.5	81.6	64.1	73.4	72.5	73.6	71.5	78.2	72.1	74.3	74.8	76.9	78.4	78.6		77.4	
	減 少	13.8	11.6	18.1	8.3	20.8	13.3	15.7	15.1	19.0	12.9	19.2	14.3	16.5	14.4	11.8	13.6		10.8	
	D・I	-1.9	-1.8	-5.7	1.8	-5.7	0.0	-3.9	-3.8	-9.5	-4.0	-10.5	-2.9	-7.8	-5.7	-2.0	-5.8		1.0	
	修正値	-1.7	-5.1	-5.2	3.2	-7.5	0.7	-3.9	-4.7	-7.2	-5.6	-10.1	-1.3	-10.3	-5.8	-4.4	-6.8	5.9	-2.1	
	傾 向 値	-11.0		-8.0		-6.4		-5.2		-5.3		-6.8		-7.7		-7.7				
受 注 残	増 加	7.3	6.3	7.6	4.6	10.4	7.6	11.8	8.5	11.4	7.9	8.7	8.6	8.7	7.7	11.8	6.8		12.7	
	変 ら ず	81.7	83.9	77.2	87.1	70.7	80.0	70.6	76.4	71.5	76.3	76.9	78.1	77.7	80.8	78.4	83.5		78.5	
	減 少	11.0	9.8	15.2	8.3	18.9	12.4	17.6	15.1	17.1	15.8	14.4	13.3	13.6	11.5	9.8	9.7		8.8	
	D・I	-3.7	-3.5	-7.6	-3.7	-8.5	-4.8	-5.8	-6.6	-5.7	-7.9	-5.7	-4.7	-4.9	-3.8	2.0	-2.9		3.9	
	修正値	-3.2	-6.4	-7.8	-1.3	-9.7	-4.1	-5.5	-7.1	-4.1	-9.1	-6.6	-3.0	-7.1	-4.6	-0.2	-4.6	6.9	0.9	
	傾 向 値	-9.6		-7.3		-7.1		-6.9		-6.7		-6.7		-6.0		-4.6				
収 益	増 加	6.4	5.4	7.6	4.6	9.4	7.6	9.8	8.5	9.5	8.9	8.7	7.6	9.7	7.7	11.8	7.8		12.7	
	変 ら ず	80.8	81.2	77.2	84.4	69.8	78.1	79.4	79.2	75.3	80.2	75.9	79.1	77.7	76.9	75.5	74.7		75.5	
	減 少	12.8	13.4	15.2	11.0	20.8	14.3	10.8	12.3	15.2	10.9	15.4	13.3	12.6	15.4	12.7	17.5		11.8	
	D・I	-6.4	-8.0	-7.6	-6.4	-11.4	-6.7	-1.0	-3.8	-5.7	-2.0	-6.7	-5.7	-2.9	-7.7	-0.9	-9.7		0.9	
	修正値	-6.0	-10.6	-6.0	-5.4	-12.5	-4.7	-2.9	-5.1	-4.5	-4.7	-6.3	-4.6	-5.4	-5.9	-3.8	-10.9	1.6	-3.5	
	傾 向 値	-14.0		-11.1		-9.8		-8.3		-6.5		-6.3		-5.1		-4.1				
価 格 動 向	販 売 価 格	11.0	8.9	13.3	10.1	11.3	12.3	7.9	10.4	11.4	9.9	11.6	13.3	11.7	16.3	10.8	14.6		11.8	
	修正値	10.0	6.3	11.1	9.8	10.5	10.6	7.5	10.2	10.4	8.1	9.0	12.5	10.5	13.8	10.7	14.0	0.2	10.5	
	傾 向 値	3.7		7.2		9.6		10.8		10.9		10.8		10.6		11.0				
	原 材 料 価 格	29.3	29.5	30.4	22.0	29.3	26.6	23.6	24.5	32.3	23.7	32.7	34.3	27.2	32.7	20.6	28.1		22.5	
	修正値	27.5	27.2	26.1	21.9	28.9	23.6	22.4	24.9	29.7	21.4	28.5	32.4	27.2	29.0	21.0	28.7	-6.2	21.6	
	傾 向 値	21.7		25.2		28.0		28.8		28.5		29.2		29.2		28.6				
在 庫 ・ 資 金 繰 り	原 材 料 在 庫 数 量	-4.6	-0.9	-4.7	-2.8	-3.8	-2.8	-0.9	0.0	-4.7	-1.0	-1.0	-2.9	-2.0	1.0	-2.9	-3.0		-0.9	
	修正値	-4.2	-2.3	-4.7	-2.3	-3.2	-2.3	-1.3	0.7	-3.9	-2.0	-1.5	-2.3	-1.7	0.9	-3.3	-2.2	-1.6	-1.6	
	資 金 繰 り	-3.7	-8.0	-5.7	-3.6	-8.5	-4.9	-5.9	-6.6	-10.5	-3.9	-9.7	-6.7	-6.8	-4.8	-2.0	-2.0		-4.9	
修正値	-4.7	-8.7	-6.5	-3.2	-8.4	-4.3	-5.0	-8.0	-9.6	-4.3	-10.4	-5.9	-7.5	-4.4	-2.6	-3.9	4.9	-5.5		
前 年 同 期 比	売 上 額	4.6		4.8		8.5		1.0		-0.9		-2.8		-6.8		-4.9				
	収 益	-2.7		-3.8		-8.5		1.9		-5.7		-5.8		-8.7		-3.9				
雇 用	残 業 時 間	-0.9	-2.7	0.9	-3.7	-2.9	-1.9	-3.9	-3.8	-3.8	-4.9	-1.0	-3.8	1.0	-1.9	-2.9	-2.9		-1.9	
	人 手	-6.5	-2.8	-5.7	-6.5	-7.5	-4.8	-3.0	-6.7	-4.8	-2.9	-5.7	-4.9	-3.9	-4.8	-6.8	-3.9		-6.8	
借 入 金	借 入 を し た /借 入 の 予 定 あり (%)	13.8	7.3	11.4	7.3	14.3	8.6	10.9	8.7	15.2	8.9	13.5	9.5	8.7	9.7	12.7	10.7		7.8	
	借 入 し な い /借 入 の 予 定 なし (%)	86.2	92.7	88.6	92.7	85.7	91.4	89.1	91.3	84.8	91.1	86.5	90.5	91.3	90.3	87.3	89.3		92.2	
	借入難易度	0.0	-4.1	-7.2	-8.6	-11.0	-9.6	-11.0	-9.6	-7.3	-11.7									
有 効 回 答 事 業 所 数		109		105		107		103		105		104		103		102				

中小企業景況調査 転記表 2

令和7年1月～3月期

製造業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和5年		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		対 前期比	7年 4-6 月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.6	0.0	-2.9	-3.7	-5.7	-1.9	-5.9	-5.7	-2.9	-5.9	0.0	-1.9	-2.9	1.0	2.9	-0.9		1.0	
	実施した・予定あり	10.2	10.9	9.5	9.5	9.4	8.7	7.8	10.4	9.6	9.8	8.7	9.6	8.7	7.8	9.8	9.8		11.1	
	事業用土地・建物	36.4	16.7	40.0	40.0	40.0	44.4	25.0	27.3	30.0	30.0	22.2	20.0	22.2	37.5	-	30.0		18.2	
	機械・設備の新・増設	18.2	33.3	20.0	20.0	30.0	22.2	25.0	36.4	20.0	40.0	33.3	20.0	44.4	25.0	50.0	40.0		36.4	
	機械・設備の更改	81.8	75.0	60.0	90.0	70.0	77.8	75.0	72.7	60.0	70.0	55.6	80.0	44.4	62.5	30.0	50.0		63.6	
	事務機器	9.1	16.7	20.0	10.0	10.0	11.1	25.0	9.1	10.0	10.0	11.1	10.0	11.1	12.5	-	10.0		-	
	車両	-	-	-	-	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実施しない・予定なし	89.8	89.1	90.5	90.5	90.6	91.3	92.2	89.6	90.4	90.2	91.3	90.4	91.3	92.2	90.2	90.2		88.9	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	29.4		32.4		31.8		33.0		31.4		28.8		29.1		24.5			
人手不足		11.9		4.8		10.3		6.8		8.6		7.7		5.8		9.8				
大手企業との競争の激化		3.7		3.8		5.6		4.9		5.7		5.8		4.9		3.9				
同業者間の競争の激化		11.9		10.5		15.0		11.7		16.2		17.3		17.5		14.7				
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		-				
輸入製品との競争の激化		1.8		1.9		1.9		1.0		1.0		1.0		1.0		2.0				
合理化の不足		0.9		1.0		0.9		3.9		2.9		2.9		3.9		2.0				
利幅の縮小		6.4		8.6		6.5		5.8		10.5		9.6		9.7		8.8				
原材料高		18.3		25.7		21.5		24.3		25.7		26.0		27.2		23.5				
販売納入先からの値下げ要請		1.8		1.9		0.9		1.0		2.9		1.0		1.0		1.0				
仕入先からの値上げ要請		13.8		10.5		10.3		10.7		8.6		7.7		5.8		5.9				
人件費の増加		2.8		1.9		3.7		3.9		5.7		4.8		4.9		4.9				
人件費以外の経費増加		1.8		1.9		1.9		1.9		1.9		1.9		1.0		1.0				
工場・機械の狭小・老朽化		4.6		5.7		5.6		6.8		5.7		6.7		4.9		4.9				
生産能力の不足		1.8		1.0		1.9		1.9		3.8		3.8		4.9		2.9				
下請の確保難		-		-		0.9		1.0		1.9		1.0		1.0		1.0				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-				
地価の高騰		-		-		-		-		1.9		1.0		1.9		1.0				
天候の不順		-		1.0		-		-		-		-		-		-				
地場産業の衰退		2.8		2.9		3.7		1.9		1.9		1.9		2.9		2.0				
大手企業・工場の縮小・撤退	0.9		1.0		0.9		1.0		-		-		1.0		1.0					
為替レートの変動	-		-		-		-		-		-		-		1.0					
その他	-		2.9		-		1.0		1.9		1.9		1.0		2.0					
問題なし	38.5		37.1		35.5		33.0		25.7		27.9		27.2		37.3					
重点経営施策(%)	販路を広げる	35.8		39.0		41.1		40.8		40.0		38.5		42.7		39.2				
	経費を節減する	36.7		37.1		36.4		40.8		41.9		37.5		38.8		33.3				
	情報力を強化する	2.8		1.9		2.8		2.9		10.5		9.6		13.6		7.8				
	新製品・技術を開発する	2.8		3.8		2.8		1.0		1.0		2.9		1.9		2.0				
	不採算部門を整理・縮小する	3.7		2.9		4.7		3.9		5.7		3.8		3.9		2.9				
	提携先を見つける	2.8		1.9		0.9		1.9		1.9		1.9		1.9		2.9				
	機械化を推進する	4.6		3.8		5.6		4.9		2.9		3.8		1.9		2.0				
	人材を確保する	6.4		5.7		8.4		5.8		9.5		14.4		10.7		12.7				
	パート化を図る	1.8		1.9		1.9		1.9		1.9		1.0		1.0		1.0				
	教育訓練を強化する	0.9		1.0		0.9		1.0		-		-		-		1.0				
	労働条件を改善する	1.8		2.9		2.8		1.0		-		1.9		1.9		1.0				
	工場・機械を増設・移転する	2.8		1.9		2.8		2.9		4.8		2.9		3.9		2.0				
	不動産の有効活用を図る	-		1.0		0.9		-		1.0		1.0		-		-				
その他	0.9		-		0.9		1.0		1.0		1.0		1.0		2.0					
特になし	43.1		44.8		40.2		40.8		33.3		32.7		28.2		45.1					
有効回答事業所数	109		105		107		103		105		104		103		102					

卸売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～3月期		令和6年 4月～6月期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		対 前期比	7年 4-6 月期
業 況	良	21.7	20.8	17.4	18.2	21.7	13.0	25.0	30.4	20.8	25.0	25.0	20.8	23.8	43.5	35.0	42.9		35.0
	普	34.8	41.7	39.1	45.4	47.9	56.6	50.0	43.5	66.7	58.3	54.2	62.5	66.7	34.8	55.0	52.3		55.0
	悪	43.5	37.5	43.5	36.4	30.4	30.4	25.0	26.1	12.5	16.7	20.8	16.7	9.5	21.7	10.0	4.8		10.0
	D・I	-21.8	-16.7	-26.1	-18.2	-8.7	-17.4	0.0	4.3	8.3	8.3	4.2	4.1	14.3	21.8	25.0	38.1		25.0
	修正値	-18.5	-13.0	-19.9	-15.8	-13.3	-13.9	-6.6	-0.5	9.1	5.5	9.0	3.8	11.0	18.7	15.6	30.7	4.6	18.9
	傾向値	-17.9		-19.9		-20.0		-16.2		-10.4		-2.8		3.8		9.8			
売 上 額	増	21.7	16.7	17.4	26.1	30.4	13.0	33.3	30.4	20.8	33.3	20.8	25.0	23.8	29.2	25.0	30.0		15.0
	変	34.8	58.3	34.8	47.8	39.2	52.2	50.0	39.2	58.4	45.9	58.4	50.0	66.7	58.3	65.0	70.0		75.0
	減	43.5	25.0	47.8	26.1	30.4	34.8	16.7	30.4	20.8	20.8	20.8	25.0	9.5	12.5	10.0	-		10.0
	D・I	-21.8	-8.3	-30.4	0.0	0.0	-21.8	16.6	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	14.3	16.7	15.0	30.0		5.0
	修正値	-21.9	-3.8	-26.4	-4.3	-4.8	-16.9	12.5	1.7	0.8	11.2	5.9	-5.5	7.8	18.4	7.7	26.8	-0.1	2.4
	傾向値	-13.0		-16.7		-18.3		-13.1		-6.2		0.4		5.9		7.5			
収 益	増	13.0	12.5	13.0	17.4	26.1	13.0	25.0	30.4	20.8	25.0	12.5	25.0	14.3	25.0	20.0	15.0		5.0
	変	34.8	50.0	43.5	43.5	43.5	52.2	50.0	43.5	54.2	45.8	66.7	54.2	85.7	62.5	60.0	85.0		75.0
	減	52.2	37.5	43.5	39.1	30.4	34.8	25.0	26.1	25.0	29.2	20.8	20.8	-	12.5	20.0	-		20.0
	D・I	-39.2	-25.0	-30.5	-21.7	-4.3	-21.8	0.0	4.3	-4.2	-4.2	-8.3	4.2	14.3	12.5	0.0	15.0		-15.0
	修正値	-37.4	-17.9	-26.6	-22.5	-11.1	-21.6	-0.2	1.8	-1.1	0.5	-5.0	1.8	3.3	9.2	-1.6	8.7	-4.9	-9.2
	傾向値	-21.0		-26.4		-27.4		-22.2		-14.1		-7.0		-1.9		0.5			
業 況 動 向	販売価格	26.1	25.0	34.8	26.1	30.5	8.7	37.5	21.8	37.5	37.5	45.8	33.3	28.6	37.5	35.0	28.6		35.0
	修正値	20.9	20.9	31.0	21.5	29.6	10.2	33.8	21.2	32.2	30.3	39.7	26.0	31.2	37.5	31.1	30.2	-0.1	28.8
	傾向値	23.7		25.2		29.0		31.7		33.7		36.5		37.6		37.0			
	仕入価格	60.9	50.0	65.2	56.5	47.8	43.5	45.8	34.8	58.3	47.8	54.1	54.2	47.6	37.5	50.0	38.1		45.0
	修正値	51.5	44.9	57.3	48.1	50.2	37.3	44.8	42.2	48.8	43.5	46.3	44.1	53.1	32.2	49.4	46.9	-3.7	40.5
	傾向値	45.2		51.0		56.9		57.0		54.6		52.9		51.5		52.0			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在庫数量	-13.1	-12.5	-4.4	-4.4	4.4	-8.7	-4.2	4.4	0.0	4.2	4.2	4.2	-4.7	8.3	15.0	14.3		5.0
	修正値	-13.4	-9.9	-6.0	-5.3	5.6	-9.2	-2.1	2.9	-1.3	7.2	1.9	2.5	-5.2	6.9	13.2	9.2	18.4	6.8
	資金繰り	-26.1	-12.5	-13.0	-26.1	0.0	-17.4	0.0	0.0	16.6	0.0	4.2	16.6	9.5	8.4	10.0	23.8		5.0
修正値	-23.7	-12.0	-12.6	-20.5	-6.5	-16.2	0.9	-6.4	17.0	-2.2	4.9	20.3	3.2	8.0	9.6	15.2	6.4	4.2	
前 年 同 期 比	売上額	-8.7		-8.7		4.4		25.0		8.3		8.4		14.3		15.0			
	収益	-13.1		-26.1		-4.3		4.2		-4.1		-8.4		23.8		5.0			
	販売価格	43.5		26.1		39.2		33.3		37.5		45.8		33.4		25.0			
雇 用	残業時間	4.4	0.0	0.0	4.3	8.7	-4.3	4.2	0.0	8.3	4.2	4.1	0.0	9.5	0.0	0.0	4.7		5.0
	人手	-17.4	-4.1	-21.7	-17.4	-26.1	-21.7	-25.0	-21.7	-25.0	-25.0	-16.7	-20.8	-19.0	-17.4	-15.0	-19.0		-15.0
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	21.7	13.0	26.1	17.4	26.1	17.4	29.2	13.0	25.0	16.7	25.0	16.7	20.0	16.7	5.0	14.3		20.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	78.3	87.0	73.9	82.6	73.9	82.6	70.8	87.0	75.0	83.3	75.0	83.3	80.0	83.3	95.0	85.7		80.0
	借入難易度	-18.2		-13.1		-9.1		0.0		4.3		14.3		0.0		-5.0			
有効回答事業所数		23		23		23		24		24		24		21		20			

中小企業景況調査 転記表 2

令和7年1月～3月期

卸売業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和5年		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		対 前期比	7年 4-6 月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	4.3	-4.1	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.1	0.0	-8.7	-4.1	0.0	-8.7	0.0	0.0		0.0	
	実施した・予定あり	19.0	20.8	27.3	14.3	18.2	22.7	17.4	18.2	17.4	25.0	14.3	18.2	15.0	33.3	21.1	25.0		5.3	
	事業用土地・建物	25.0	40.0	16.7	33.3	25.0	20.0	25.0	25.0	50.0	33.3	66.7	25.0	33.3	28.6	50.0	-		-	
	事務機器	25.0	40.0	16.7	33.3	25.0	20.0	25.0	25.0	50.0	16.7	33.3	50.0	33.3	14.3	-	20.0		-	
	車両	75.0	60.0	66.7	66.7	75.0	60.0	50.0	75.0	75.0	33.3	33.3	25.0	33.3	28.6	25.0	40.0		-	
															66.7	28.6	25.0	40.0		100.0
															33.3	42.9	25.0	60.0		100.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	81.0	79.2	72.7	85.7	81.8	77.3	82.6	81.8	82.6	75.0	85.7	81.8	85.0	66.7	78.9	75.0		94.7	
	経営上 の問題 点 (%)	売上の停滞・減少	26.1		21.7		17.4		25.0		25.0		29.2		19.0		15.0			
人手不足		8.7		8.7		13.0		12.5		8.3		16.7		14.3		15.0				
同業者間の競争の激化		13.0		17.4		13.0		8.3		8.3		8.3		19.0		15.0				
輸入品との競争の激化		4.3		4.3		4.3		-		8.3		8.3		4.8		-				
流通経路の変化による競争の激化		-		-		-		-		-		-		-		-				
合理化の不足		-		4.3		-		-		8.3		8.3		9.5		-				
小口注文・多頻度配送の増加		4.3		-		4.3		-		4.2		4.2		-		-				
利幅の縮小		21.7		21.7		26.1		20.8		29.2		29.2		23.8		25.0				
取扱商品の陳腐化		-		-		4.3		4.2		4.2		4.2		4.8		5.0				
販売商品の不足		8.7		8.7		13.0		16.7		8.3		8.3		14.3		10.0				
販売納入先からの値下げ要請		-		-		-		-		-		-		-		-				
仕入先からの値上げ要請		34.8		30.4		26.1		29.2		25.0		25.0		19.0		20.0				
人件費の増加		8.7		4.3		-		4.2		8.3		8.3		9.5		10.0				
人件費以外の経費の増加		4.3		4.3		-		-		4.2		-		-		-				
取引先の減少		17.4		13.0		4.3		8.3		8.3		8.3		4.8		5.0				
店舗の狭小・老朽化		8.7		4.3		-		-		4.2		-		-		-				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-				
地価の高騰		8.7		8.7		8.7		8.3		4.2		4.2		-		-				
駐車場の確保難		4.3		4.3		4.3		4.2		-		4.2		4.8		5.0				
天候の不順		-		4.3		-		-		-		-		-		-				
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-				
為替レートの変動		8.7		17.4		13.0		12.5		4.2		12.5		9.5		5.0				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
問題なし	17.4		21.7		30.4		29.2		16.7		16.7		28.6		40.0					
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	47.8		47.8		39.1		41.7		33.3		37.5		33.3		35.0				
	経費を節減する	30.4		30.4		21.7		12.5		20.8		25.0		19.0		20.0				
	品揃えを充実する	26.1		13.0		17.4		12.5		16.7		12.5		9.5		-				
	情報力を強化する	13.0		21.7		17.4		16.7		20.8		25.0		23.8		20.0				
	新しい事業を始める	8.7		8.7		-		4.2		-		-		-		-				
	提携先を見つける	-		-		-		-		-		-		-		-				
	機械化を推進する	-		-		-		4.2		-		-		4.8		-				
	人材を確保する	8.7		21.7		17.4		20.8		20.8		20.8		9.5		20.0				
	パート化を図る	4.3		4.3		4.3		4.2		-		-		4.8		-				
	教育訓練を強化する	-		-		4.3		4.2		12.5		8.3		-		-				
	流通経路の見直しをする	-		-		4.3		8.3		4.2		4.2		9.5		15.0				
	取引先を支援する	4.3		4.3		4.3		4.2		4.2		8.3		4.8		5.0				
	輸入品の取扱いを増やす	4.3		4.3		4.3		-		-		-		-		-				
	労働条件を改善する	4.3		4.3		-		-		4.2		4.2		-		-				
	不動産の有効活用を図る	4.3		4.3		-		-		-		-		-		-				
その他	4.3		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	21.7		26.1		34.8		33.3		25.0		20.8		33.3		45.0					
有効回答事業所数	23		23		23		24		24		24		21		20					

小売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～3月期		令和6年 4月～6月期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		対 前期比	7年 4-6 月期
業 況	良 い	4.7	-	4.9	-	-	5.0	-	-	-	2.6	2.7	-	-	-	-	-	-	-
	普 通	67.4	74.5	70.7	76.7	76.7	75.0	79.5	78.6	69.4	76.3	70.3	67.6	73.0	79.4	82.1	82.9	-	82.1
	悪 い	27.9	25.5	24.4	23.3	23.3	20.0	20.5	21.4	30.6	21.1	27.0	32.4	27.0	20.6	17.9	17.1	-	17.9
	D・I	-23.2	-25.5	-19.5	-23.3	-23.3	-15.0	-20.5	-21.4	-30.6	-18.5	-24.3	-32.4	-27.0	-20.6	-17.9	-17.1	-	-17.9
	修正値	-23.3	-25.1	-18.9	-24.1	-23.2	-12.5	-20.6	-21.2	-28.8	-20.0	-23.9	-30.8	-26.0	-18.8	-19.7	-17.3	6.3	-20.4
	傾 向 値	-24.2		-24.1		-23.5		-22.5		-22.6		-24.1		-25.1		-25.3			
売 上 額	増 加	2.3	2.1	2.4	4.7	4.7	2.4	5.1	4.7	2.8	5.1	2.7	2.8	5.4	-	2.6	8.1	-	-
	変 ら ず	74.4	85.1	78.1	76.7	76.7	80.5	82.1	79.0	72.2	84.6	83.8	77.8	75.7	91.7	87.1	86.5	-	94.9
	減 少	23.3	12.8	19.5	18.6	18.6	17.1	12.8	16.3	25.0	10.3	13.5	19.4	18.9	8.3	10.3	5.4	-	5.1
	D・I	-21.0	-10.7	-17.1	-13.9	-13.9	-14.7	-7.7	-11.6	-22.2	-5.2	-10.8	-16.6	-13.5	-8.3	-7.7	2.7	-	-5.1
	修正値	-20.7	-12.5	-14.8	-13.0	-13.3	-10.8	-10.1	-11.3	-20.3	-9.5	-9.5	-15.6	-13.3	-3.7	-12.0	1.1	1.3	-10.4
	傾 向 値	-18.5		-18.7		-17.7		-16.1		-15.1		-14.4		-13.6		-13.6			
収 益	増 加	2.3	2.1	2.4	2.3	2.3	-	2.6	2.3	5.6	2.6	5.4	5.6	-	2.8	-	2.7	-	2.6
	変 ら ず	76.8	80.9	73.2	76.8	76.8	80.5	79.5	79.1	66.6	84.6	75.7	72.2	67.6	83.3	89.7	81.1	-	92.3
	減 少	20.9	17.0	24.4	20.9	20.9	19.5	17.9	18.6	27.8	12.8	18.9	22.2	32.4	13.9	10.3	16.2	-	5.1
	D・I	-18.6	-14.9	-22.0	-18.6	-18.6	-19.5	-15.3	-16.3	-22.2	-10.2	-13.5	-16.6	-32.4	-11.1	-10.3	-13.5	-	-2.5
	修正値	-18.0	-15.6	-20.2	-17.0	-17.7	-16.6	-15.9	-15.6	-21.7	-13.6	-12.3	-16.1	-28.5	-7.6	-14.6	-11.3	13.9	-8.8
	傾 向 値	-16.6		-18.2		-18.9		-18.8		-19.1		-18.5		-19.1		-20.2			
価 格 動 向	販 売 価 格	13.9	10.6	19.5	9.3	11.6	7.3	15.4	7.0	22.2	10.3	21.6	19.4	16.2	16.7	15.4	13.5	-	10.3
	修正値	13.1	6.4	19.1	11.0	12.6	9.0	11.9	7.4	20.2	5.6	20.0	18.2	18.7	17.8	13.5	15.5	-5.2	7.5
	傾 向 値	5.2		8.6		11.9		14.2		16.1		17.4		18.3		18.9			
	仕 入 価 格	27.9	21.3	24.4	20.9	25.5	12.2	33.4	18.6	36.1	20.5	43.2	33.3	32.4	38.9	28.2	29.7	-	17.9
	修正値	26.9	17.5	25.4	23.1	23.9	13.7	27.8	16.5	34.2	16.1	41.1	31.8	33.3	37.4	25.6	29.6	-7.7	17.7
	傾 向 値	18.6		22.4		24.6		26.6		28.8		32.2		35.4		35.6			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	0.0	0.0	-7.3	0.0	-7.0	-7.3	-5.1	-7.0	-5.6	-7.7	0.0	-5.6	5.4	-2.8	-5.1	0.0	-	-5.1
	修正値	0.3	-1.3	-4.7	1.1	-6.4	-5.5	-5.9	-5.2	-5.9	-8.7	1.2	-6.1	5.2	-1.8	-5.3	1.6	-10.5	-4.9
	資 金 繰 り	-4.7	-8.5	-9.8	-4.7	-7.1	-9.8	-5.1	-7.1	-11.1	-7.7	-8.1	-11.1	-5.4	-8.3	0.0	-2.7	-	0.0
修正値	-4.0	-11.9	-5.5	-3.3	-7.1	-6.0	-8.0	-6.0	-10.2	-11.3	-4.1	-10.6	-5.3	-4.0	-5.1	-1.7	0.2	-4.7	
前 年 同 期 比	売 上 額	-13.9		-14.6		-4.6		-5.2		-13.9		-16.2		-16.2		-10.3			
	収 益	-16.2		-12.2		-11.6		-5.2		-19.4		-24.3		-37.8		-17.9			
	販 売 価 格	18.6		21.9		16.6		17.9		25.0		21.6		10.8		12.8			
雇 用	残 業 時 間	2.3	0.0	0.0	2.3	-2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	2.7	0.0	-2.7	-2.8	0.0	2.7	-	0.0
	人 手	-7.0	-4.3	-4.9	-7.0	-7.0	-4.9	-10.3	-7.0	-8.3	-7.7	-10.8	-5.6	-13.5	-8.3	-10.3	-13.5	-	-10.3
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	7.0	0.0	4.9	2.3	7.0	2.4	10.3	2.3	8.3	5.1	10.8	2.8	8.1	5.6	7.7	5.4	-	2.6
	借入しない/借入の予定なし(%)	93.0	100.0	95.1	97.7	93.0	97.6	89.7	97.7	91.7	94.9	89.2	97.2	91.9	94.4	92.3	94.6	-	97.4
	借入難易度	-10.2		-8.3		-7.7		-5.9		-9.4		-8.8		-8.8		-14.3			
有効回答事業所数	43		41		43		39		36		38		37		39				

中小企業景況調査 転記表 2

令和7年1月～3月期

小売業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和5年		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		対 前期比	7年 4-6 月期	
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-2.3	-2.2	-4.9	-2.3	-4.7	-2.4	-5.1	-2.3	-2.8	-5.1	-5.4	-2.8	-2.7	-2.8	0.0	-2.7		0.0
	実施した・予定あり	2.4	4.3	2.5	2.4	2.3	2.5	5.1	2.3	5.7	2.6	5.4	5.9	5.4	5.6	0.0	2.7		0.0
	事業用土地・建物	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	100.0		-
	事務機器	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	車両	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	その他	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-		-
	実施しない・予定なし	97.6	95.7	97.5	97.6	97.7	97.5	94.9	97.7	94.3	97.4	94.6	94.1	94.6	94.4	100.0	97.3		100.0
経営上 の問題 点 (%)	売上の停滞・減少	37.2		31.7		32.6		25.6		36.1		34.2		40.5		28.2			
	人手不足	2.3		7.3		7.0		5.1		2.8		7.9		8.1		7.7			
	同業者間の競争の激化	18.6		22.0		18.6		20.5		16.7		15.8		16.2		17.9			
	大型店との競争の激化	4.7		7.3		11.6		12.8		13.9		10.5		13.5		15.4			
	輸入製品との競争の激化	-		-		2.3		-		-		2.6		2.7		2.6			
	利幅の縮小	14.0		12.2		16.3		10.3		16.7		13.2		21.6		7.7			
	取扱商品の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		2.6			
	販売商品の不足	7.0		2.4		2.3		2.6		2.8		5.3		5.4		2.6			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		2.8		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	27.9		29.3		27.9		25.6		33.3		26.3		27.0		23.1			
	人件費の増加	2.3		2.4		2.3		5.1		11.1		10.5		8.1		7.7			
	人件費以外の経費の増加	2.3		2.4		2.3		2.6		2.8		2.6		2.7		2.6			
	取引先の減少	2.3		2.4		2.3		-		-		-		-		2.6			
	商圏人口の減少	2.3		-		-		-		-		-		-		2.6			
	商店街の集客力の低下	2.3		4.9		4.7		7.7		5.6		10.5		8.1		7.7			
	店舗の狭小・老朽化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	2.3		-		-		-		-		-		-		-			
問題なし	37.2		41.5		39.5		38.5		30.6		34.2		24.3		38.5				
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	23.3		19.5		20.9		20.5		22.2		13.2		16.2		15.4			
	経費を節減する	30.2		31.7		34.9		35.9		27.8		39.5		40.5		30.8			
	宣伝・広報を強化する	11.6		7.3		7.0		10.3		16.7		7.9		18.9		15.4			
	新しい事業を始める	2.3		2.4		2.3		2.6		-		-		-		-			
	店舗・設備を改装する	2.3		2.4		2.3		-		2.8		2.6		2.7		2.6			
	仕入先を開拓・選別する	2.3		4.9		4.7		7.7		5.6		10.5		10.8		2.6			
	営業時間を延長する	2.3		2.4		2.3		-		2.8		-		2.7		-			
	売れ筋商品を取り扱う	20.9		19.5		18.6		12.8		19.4		15.8		18.9		12.8			
	商店街事業を活性化させる	11.6		7.3		9.3		10.3		11.1		13.2		10.8		7.7			
	機械化を推進する	-		-		-		-		2.8		2.6		2.7		-			
	人材を確保する	4.7		7.3		7.0		2.6		5.6		5.3		8.1		5.1			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	2.3		2.4		-		-		-		-		-		-			
	輸入品の取扱いを増やす	2.3		-		-		-		-		2.6		2.7		2.6			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし	39.5		46.3		46.5		46.2		44.4		42.1		35.1		51.3				
有効回答事業所数	43		41		43		39		36		38		37		39				

サービス業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～3月期		令和6年 4月～6月期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		対 前期比	7年 4-6 月期
業 況	良 い	2.9	-	3.0	5.9	8.8	3.0	3.0	5.9	9.4	3.0	-	6.3	3.0	-	-	-		-
	普 通	73.6	66.7	72.8	70.6	70.6	72.8	75.8	73.5	68.7	75.8	75.0	71.8	78.8	75.0	87.5	81.2		87.5
	悪 い	23.5	33.3	24.2	23.5	20.6	24.2	21.2	20.6	21.9	21.2	25.0	21.9	18.2	25.0	12.5	18.8		12.5
	D・I	-20.6	-33.3	-21.2	-17.6	-11.8	-21.2	-18.2	-14.7	-12.5	-18.2	-25.0	-15.6	-15.2	-25.0	-12.5	-18.8		-12.5
	修 正 値	-19.6	-31.6	-23.1	-20.7	-12.0	-20.9	-16.3	-13.0	-10.9	-16.3	-24.4	-17.9	-15.5	-21.9	-13.3	-16.8	2.2	-12.8
	傾 向 値	-24.2		-24.6		-22.9		-19.5		-16.9		-16.4		-17.3		-17.0			
売 上 額	増 加	8.8	6.1	6.1	5.9	8.8	3.0	6.1	5.9	12.5	6.1	3.1	6.3	6.1	3.1	6.3	3.0		9.4
	変 ら ず	70.6	72.7	69.7	73.5	64.7	78.8	69.7	70.6	68.7	66.6	78.1	71.8	75.7	75.0	81.2	78.8		81.2
	減 少	20.6	21.2	24.2	20.6	26.5	18.2	24.2	23.5	18.8	27.3	18.8	21.9	18.2	21.9	12.5	18.2		9.4
	D・I	-11.8	-15.1	-18.1	-14.7	-17.7	-15.2	-18.1	-17.6	-6.3	-21.2	-15.7	-15.6	-12.1	-18.8	-6.2	-15.2		0.0
	修 正 値	-6.8	-16.1	-17.7	-13.0	-16.7	-9.1	-18.3	-20.5	-3.3	-20.5	-14.7	-13.3	-12.1	-13.2	-8.3	-18.2	3.8	-3.5
	傾 向 値	-14.9		-14.9		-15.4		-16.1		-15.7		-14.8		-13.8		-11.6			
収 益	増 加	5.9	3.0	3.0	2.9	8.8	-	3.0	8.8	6.3	3.0	-	6.3	3.0	-	3.1	-		3.1
	変 ら ず	73.5	78.8	66.7	76.5	58.8	78.8	72.8	64.7	71.8	69.7	78.1	68.7	78.8	75.0	84.4	81.8		87.5
	減 少	20.6	18.2	30.3	20.6	32.4	21.2	24.2	26.5	21.9	27.3	21.9	25.0	18.2	25.0	12.5	18.2		9.4
	D・I	-14.7	-15.2	-27.3	-17.7	-23.6	-21.2	-21.2	-17.7	-15.6	-24.3	-21.9	-18.7	-15.2	-25.0	-9.4	-18.2		-6.3
	修 正 値	-8.6	-17.2	-23.2	-14.4	-25.0	-14.0	-22.7	-21.6	-11.1	-24.4	-16.9	-15.7	-18.5	-17.4	-13.5	-23.0	5.0	-9.6
	傾 向 値	-16.3		-17.1		-19.5		-21.3		-21.8		-21.3		-19.5		-17.0			
価 格 動 向	料 金 価 格	5.9	12.2	3.1	8.9	14.7	12.1	0.0	14.7	6.3	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	3.2	6.0		3.2
	〃 修 正 値	8.1	8.9	3.8	8.8	13.6	12.7	-3.0	13.1	8.7	1.1	5.1	1.9	0.5	2.0	1.1	4.6	0.6	2.2
	〃 傾 向 値	4.1		5.3		7.1		7.5		6.0		6.0		4.2		2.8			
	材 料 価 格	32.3	27.2	30.3	35.3	38.3	30.3	21.2	29.5	37.5	21.2	34.4	28.2	33.4	34.4	21.8	27.3		15.7
	〃 修 正 値	31.1	21.5	31.0	33.4	34.4	31.7	19.5	27.6	36.3	18.0	34.5	26.6	29.6	34.8	22.4	25.3	-7.2	15.8
	〃 傾 向 値	23.0		26.0		29.5		31.3		31.2		32.3		32.2		31.7			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	資 金 繰 り	-11.8	-9.1	-12.1	-14.7	-8.8	-9.1	-9.1	-5.9	-15.6	-9.1	-12.5	-15.6	-15.2	-18.8	-9.4	-15.2		-9.4
	〃 修 正 値	-7.0	-10.0	-10.9	-11.1	-11.5	-7.7	-12.5	-10.6	-10.2	-10.8	-10.3	-11.0	-17.4	-15.7	-14.0	-19.8	3.4	-12.1
前 年 同 期 比	売 上 額	-11.7		-18.1		-8.8		-18.2		-9.3		-9.3		-6.1		-3.1			
	収 益	-20.6		-27.3		-20.6		-24.2		-15.6		-18.8		-6.1		-12.5			
雇 用	残 業 時 間	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.1	-2.9	0.0	-6.1	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	人 手	-11.8	-3.1	-9.1	-8.8	-2.9	-3.0	-3.0	-2.9	-3.1	-3.0	-3.1	-3.1	-6.1	-3.1	-3.1	-6.1		-3.1
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	2.9	0.0	6.1	2.9	2.9	6.1	6.1	5.9	9.4	9.1	6.3	6.3	3.0	6.3	3.1	6.1		3.1
	借入しない/借入の予定なし(%)	97.1	100.0	93.9	97.1	97.1	93.9	93.9	94.1	90.6	90.9	93.7	93.7	97.0	93.7	96.9	93.9		96.9
	借 入 難 易 度	10.0		7.4		6.7		10.7		0.0		-10.7		-6.9		-14.8			
有効回答事業所数	34		33		34		33		32		32		33		32				

中小企業景況調査 転記表 2

令和7年1月～3月期

サービス業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和5年		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		対 前期比	7年 4-6 月期
	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
	実施した・予定あり	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	12.1	2.9	6.3	6.1	6.3	6.3	9.1	6.3	6.3	6.1		3.1	
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-		-	
	事務機器	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0	33.3	50.0	-	-		-	
	車両	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	100.0	50.0	100.0	50.0	66.7	50.0	100.0	50.0		100.0	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
		-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	実施しない・予定なし	100.0	100.0	100.0	94.1	94.1	100.0	87.9	97.1	93.7	93.9	93.7	93.7	90.9	93.7	93.7	93.9		96.9	
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	17.6		21.2		29.4		24.2		31.3		31.3		33.3		34.4			
人手不足		11.8		6.1		8.8		3.0		9.4		3.1		3.0		-				
同業者間の競争の激化		32.4		27.3		26.5		24.2		28.1		31.3		24.2		21.9				
大企業との競争の激化		5.9		9.1		8.8		9.1		6.3		6.3		6.1		6.3				
合理化の不足		2.9		-		-		-		3.1		3.1		-		-				
利幅の縮小		5.9		9.1		2.9		3.0		9.4		9.4		6.1		6.3				
取扱事務の陳腐化		-		-		2.9		3.0		3.1		-		-		-				
材料価格の上昇		23.5		21.2		23.5		24.2		34.4		37.5		33.3		34.4				
料金の値下げ要請		-		-		-		-		-		-		-		-				
人件費の増加		2.9		6.1		2.9		6.1		3.1		3.1		9.1		6.3				
人件費以外の経費の増加		5.9		6.1		2.9		3.0		3.1		3.1		3.0		3.1				
技術力の不足		-		-		-		-		3.1		-		-		-				
取引先の減少		8.8		3.0		2.9		-		-		-		-		-				
商圏人口の減少		-		-		-		3.0		3.1		3.1		3.0		3.1				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-				
店舗・設備の狭小・老朽化		-		-		-		3.0		-		-		-		-				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		-		-		-		-		-		-		-		-				
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		2.9		-		-		-		-		-					
その他	-		3.0		-		-		-		-		-		-					
問題なし	35.3		36.4		38.2		42.4		25.0		31.3		39.4		40.6					
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	26.5		27.3		26.5		21.2		25.0		21.9		21.2		21.9				
	経費を節減する	35.3		36.4		35.3		33.3		46.9		46.9		48.5		46.9				
	宣伝・広告を強化する	8.8		9.1		8.8		12.1		18.8		18.8		15.2		12.5				
	新しい事業を始める	-		3.0		-		-		3.1		3.1		3.0		3.1				
	店舗・設備を改装する	-		3.0		2.9		3.0		3.1		3.1		3.0		-				
	提携先を見つける	-		-		-		3.0		3.1		-		-		-				
	技術力を強化する	5.9		9.1		5.9		3.0		9.4		15.6		9.1		6.3				
	機械化を推進する	2.9		-		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	5.9		3.0		2.9		3.0		-		-		3.0		-				
	パート化を図る	2.9		3.0		2.9		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	労働条件を改善する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	2.9		3.0		5.9		3.0		3.1		3.1		3.0		3.1				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	41.2		39.4		41.2		48.5		31.3		34.4		39.4		46.9					
有効回答事業所数	34		33		34		33		32		32		33		32					

江東区 中小企業の景況

(令和6年度第4四半期 江東区中小企業景況調査報告書)
令和7年1月～3月期

- 【発行】江東区地域振興部経済課
〒135-8383 東京都江東区東陽 4-11-28
TEL：03（3647）2332 ダイヤルイン
- 【分析】株式会社 総合企画
〒111-0053 東京都台東区浅草橋 1-7-2
TEL：03（5829）6203（代表）
- 【調査】一般社団法人 東京都信用金庫協会
〒104-0031 東京都中央区京橋 3-8-1

写真素材（表紙）の出典：<https://www.photo-ac.com/main/detail/31889829>